

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
						H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源			うち 一般財源	うち 一般財源	
1	農政企画課	地域振興事業交付金 農林水産業基盤整備費	714,377	511,677	農業生産基盤整備などの公共事業(市町村営等)のうち、重点支援メニュー(担い手育成、安全安心等)に資するものについて、県費を国庫に上乘せし、補助する経費	218,488	123,312	平成21年度新規採択地区から補助率等を見直す	(素案どおり)	素案どおりとするが、市町村議会で既に地元負担等の合意が形成されている地区については、平成21年度新規採択地区であっても見直しの適用を見送ることとする。 なお、補助率は見直すものの、地域格差を是正する観点から、中山間地域の支援については引き続き配慮し、現行どおりの補助率としている。		
2	農政企画課	フレッシュ農産物販売促進事業費	12,000	12,000	関係団体が実施する県産農林水産物や加工品のイメージアップや販売拡大のためのPR活動を支援する経費	3,600	3,600	事業費を精査し、30%削減する	(素案どおり)	継続的な取組が必要なことから、70%の事業費を確保し、事業を継続する。		
3	農政企画課	首都圏情報発信事業費	14,796	14,796	県産農林水産物のブランド化推進を目的に、首都圏での宣伝販売事業を実施し、知名度向上や販路拡大等に向けた取組を進めるための経費	7,398	7,398	事業費を精査し、50%で継続する	(素案どおり)			
4	農政企画課	ブランド確立輸出促進事業費	14,803	14,803	県産農林水産物のブランド化推進を目的に、海外での宣伝販売事業を実施し、新たな市場開拓など輸出促進に向けた取組を進めるための経費	7,401	7,401	事業費を精査し、50%で継続する	(素案どおり)			
5	農政企画課	農林水産行政総合調整費	38,000	38,000	農林水産行政の総合的、効果的な推進を図るため、情報収集、諸調査、計画策定等を実施するための経費	38,000	38,000	他事業で対応する	(素案どおり)			
6	農業総合C	夢農業おかやま先進技術導入支援事業費	11,200	11,200	農業試験場が開発した新品種や先進的技術等を導入する先駆的な産地に対して、必要な資材、機械、施設等の整備を支援する経費	11,200	11,200	住民に身近な事務事業であることから、市町村に委ねる	(素案どおり)	素案どおりとするが、農業試験場が開発した新品種や新技術の普及については、市町村等と連携しながら、濃密な技術指導や他事業の活用などにより、普及スピードが鈍化しないように努める。		
7	農業総合C	井笠農業普及指導センター実証班実証費	11,509	8,463	試験研究機関等で研究された成果を適応実証するのに必要な経費	11,509	8,463	実証業務のあり方を見直し、他事業で対応する	(素案どおり)			
8	農業総合C	地域農業推進総合指導費	10,619	3,540	普及指導員(農業)の普及指導活動に要する経費	5,309	1,770	原則のとおり50%削減する	(素案どおり)			

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)			最終方針			
				うち 一般財源		H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源			うち 一般財源	うち 一般財源	
9	農業総合C	普及活動旅費	15,057	5,019	普及指導員(農業)の普及指導活動に要する旅費	7,528	2,509	原則のとおり50%削減する			(素案どおり)	
10	組合指導課	農協検査・指導費	28,266	28,266	農協法に基づき農協検査、経営健全化のための助言・指導を行うための経費	7,070	7,070	検査員配置を精査し、継続する			(素案どおり)	
11	組合指導課	農協近代化対策費	45,500	45,500	専門推進員の設置など合併農協における集落営農の組織化、地域との連携事業等を推進する県中央会に対する支援に要する経費	45,500	45,500	事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する			(素案どおり)	
12	組合指導課	農業経営基盤強化資金	19,109	19,109	農業経営改善に取り組む認定農業者が借り入れた資金にして市町村が利子助成する場合の利子助成補助経費	0	0	債務負担行為に基づき継続する			(素案どおり)	
13	組合指導課	農業近代化資金利子補給金ほか	38,263	37,651	国のガイドライン等による農業制度資金について県が利子補給するために要する経費	0	0	債務負担行為に基づき継続する			(素案どおり)	
14	農業経営課	担い手育成財団組織拡充費	10,093	10,093	青年農業者等の確保育成のため、岡山県就農促進方針で県内唯一の育成センターとして指定された担い手育成財団を育成強化するための経費	5,046	5,046	原則のとおり50%削減する			(素案どおり)	
15	農業経営課	就農・就業相談窓口整備事業費(育成センター)	13,459	13,459	青年農業者等の確保育成のため、岡山県就農促進方針で県内唯一の育成センターとして指定された担い手育成財団が実施する各種就農支援事業を支援するための経費	6,729	6,729	原則のとおり50%削減する			(素案どおり)	
16	農業経営課	担い手経営革新支援事業費	11,237	11,237	認定農業者を対象とした経営分析・診断や研修会を実施するとともに、民間専門家と連携した濃密な経営指導を実施するための経費	5,618	5,618	事業費を精査し、50%で継続する			(素案どおり)	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
				うち 一般財源		H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源			うち 一般財源		うち 一般財源	
17	農業経営課	担い手総合支援事業費 (県協議会事業)	17,820	17,820	担い手支援の窓口である「担い手育成総合支援協議会」が実施する担い手の確保・育成に関する事業に対して支援する経費	8,910	8,910	原則のとおり50%削減する	(素案どおり)			素案どおりとするが、今後は担い手確保対策事業の再構築や他事業の活用などにより、できる限り必要な事業費の確保に努める。	
18	農業経営課	新規就農研修事業費	23,910	23,910	農協等が実施する認定就農者等を対象とした実践的な研修等について、市町村と連携し研修費を支援する経費	23,910	23,910	住民に身近な事務事業であることから、市町村に委ねる	13,830	13,830	10,080	10,080	本年度就農研修を受けることを決めた者への支援は平成22年度まで継続するとともに、平成23年度以降もJターン者などへの支援を継続するなど、引き続き新規就農者等の確保・定着に努める。
19	農業経営課	認定農業者経営展開リース事業費	24,450	24,450	農業者等が水田農業の経営規模拡大を行う場合、農業機械のリース導入を支援する経費	24,450	24,450	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	12,200	12,200	12,250	12,250	引き続き、50%程度の事業費を確保し、認定農業者の育成・確保と規模拡大を支援する。
20	農業経営課	集落営農育成・強化サポート事業費	38,000	38,000	小規模農家も参加できる集落営農の育成に向けて、支援体制整備、リーダー育成、合意形成、規模拡大に必要な機械整備等、集落組織の発展段階に応じた支援を市町村と連携して行う経費	17,000	17,000	50%程度の事業費を確保し、継続する	(素案どおり)			素案どおりとするが、今後は担い手確保対策事業の再構築や他事業の活用などにより、できる限り必要な事業費の確保に努める。	
21	農業経営課	農作物鳥獣害防止対策事業費	40,500	40,500	市町村が実施する被害防止施設(防護柵等)や、先進的被害防止策(接近警戒システム)の整備、及びイノシシ、シカの許可捕獲を支援する経費	11,500	11,500	一部補助内容を見直すが、3/4程度の事業費を確保し、継続する	(素案どおり)			素案どおりとするが、平成20年2月に「鳥獣被害防止特措法」が施行され、国において被害防止施設等への補助事業が創設されており、この補助事業も有効に活用し、効果的な被害対策に努めていたこととする。	
22	農業経営課	農地保有合理化事業推進体制整備費	10,946	5,461	農地保有合理化法人が行う合理化促進事業(農地等の売買等の業務)の啓発宣伝等を支援するための経費	0	0	現行のとおり継続する	(素案どおり)				
23	農業経営課	農地保有合理化促進事業特別強化費	10,566	10,566	合理化促進事業(農地等の売買等の業務)を実施する農地保有合理化法人の体制強化を支援するための経費	10,566	10,566	原則のとおり廃止する	(素案どおり)				
24	生産流通課	売れる岡山米づくり推進事業費 (関係団体支援経費)	14,740	14,740	地域農業の構造改革を推進するため、地域水田農業ビジョンの策定や国の施策浸透を行う関係団体を支援するための経費	14,740	14,740	原則のとおり廃止する	(素案どおり)				

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)			最終方針			
						H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源			うち 一般財源	うち 一般財源	
25	生産流通課	生産調整推進費(農業団体等指導推進費)	23,120	23,120	米政策改革大綱を踏まえ、農業団体等が行う需給調整システムの円滑な移行の推進を支援する経費	4,624	4,624	事業費を精査し、20%削減する	(素案どおり)		素案どおり、県の財政状況や全国の支援状況を勘案し、20%削減する。	
26	生産流通課	生産調整推進費(市町村推進費)	92,420	92,420	米の需給調整システムの実効性を確保するため、市町村が行う需給調整業務を支援する経費	24,140	24,140	3/4程度の事業費を確保し、継続する	(素案どおり)		素案どおりとするが、平成18年度の国から県への税源移譲後も上乗せ交付してきた県費部分を削減するものであり、削減後も全国平均並みの水準は確保している。	
27	生産流通課	元気おかやま野菜産地形成事業費	18,979	18,979	戦略推進品目(ナス、トマト等)、加工業務用品目(たまねぎ、キャベツ等)の生産条件整備や販路拡大への取組を支援する経費	9,489	9,489	50%の事業費を確保し、継続する	(素案どおり)		素案どおりとするが、今後は生産振興対策事業の再構築や他事業の活用などにより、できる限り必要な事業費の確保に努める。	
28	生産流通課	水田営農推進事業費	28,600	28,600	米・麦・大豆等の土地利用型作物の生産等に必要となる施設・機械整備を支援する経費	14,300	14,300	50%の事業費を確保し、継続する	(素案どおり)		素案どおりとするが、今後は生産振興対策事業の再構築や他事業の活用などにより、できる限り必要な事業費の確保に努める。	
29	生産流通課	くだもの王国おかやま確立事業費	149,000	149,000	「おかやま夢白桃」、「オーロラブック」等の生産拡大、生産安定、品質向上を図るための取組を支援する経費	74,500	74,500	50%の事業費を確保し、継続する	(素案どおり)		素案どおりとするが、今後は生産振興対策事業の再構築や他事業の活用などにより、できる限り必要な事業費の確保に努める。	
30	生産流通課	おかやま有機無農薬農産物認定事業費	14,500	14,500	農薬・化学肥料を一切使わない「おかやま有機無農薬農産物」の認定業務等を農業開発研究所へ委託するための経費	5,000	5,000	事業費を精査し、2/3程度で継続する	(素案どおり)		素案どおりとするが、認定業務に支障が生じないように段階的に見直しする。	
31	生産流通課	生産調整推進費(県調整推進費)	10,604	10,604	米政策改革大綱を踏まえ、需給調整システムの円滑な移行を推進するため、米の生産調整方針の策定指導等に要する経費	5,302	5,302	原則のとおり50%削減する	(素案どおり)			
32	生産流通課	元気おかやま園芸産地づくり事業費	34,670	34,670	もも、スイートピーなどのブランド品目、及び将来性のある品目に絞り、生産拡大、品質向上、PR販売対策を総合的に支援するための経費	34,670	34,670	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		素案どおりとするが、今後は生産振興対策事業の再構築や他事業の活用などにより、できる限り必要な事業費の確保に努める。	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)			最終方針					
				うち 一般財源		H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額		戻し額		最終見直し内容	
							うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源	うち 一般財源			
33	生産流通課	ピオナー王国おかやま創造事業費	51,000	51,000	省力化・品質向上対策として実施する施設・機械整備や販路拡大対策を支援する経費	51,000	51,000	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)					素案どおりとするが、今後は生産振興対策事業の再構築や他事業の活用などにより、できる限り必要な事業費の確保に努める。
34	生産流通課	都道府県野菜生産出荷安定資金造成事業費(価格安定事業)	24,998	24,998	市場に出荷された野菜の平均販売価格が保証基準額を下回ったときに支給される価格差補給交付金の資金負担を国、生産者とともに行う経費(大規模野菜産地指定分)	0	0	野菜の安定供給のため、全国で実施されている事業であることから、継続する	(素案どおり)					
35	生産流通課	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費(価格安定事業)	10,105	10,105	市場に出荷された野菜の平均販売価格が保証基準額を下回ったときに支給される価格差補給交付金の資金負担を国、市町村、生産者等とともに行う経費(中規模野菜産地指定分)	0	0	野菜の安定供給のため、全国で実施されている事業であることから、継続する	(素案どおり)					
36	生産流通課	岡山県野菜価格安定対策事業費(価格安定事業)	23,489	23,489	市場に出荷された野菜の平均販売価格が保証基準額を下回ったときに支給される価格差補給交付金の資金負担を市町村、生産者等とともに行う経費(単県制度)	7,829	7,829	事業費を精査し、1/3程度削減する	(素案どおり)					素案どおりとするが、全国の取組状況を勘案し、県負担を1/3に引き下げるものである。
37	生産流通課	野菜農業生産総合推進対策事業費	125,000	0	野菜生産農家が行う施設整備に対する支援に要する経費	0	0	現行のとおりに継続する	(素案どおり)					
38	畜産課	おかやま和牛銘柄推進特別事業費	10,000	10,000	おかやま和牛肉の銘柄推進のため広報宣伝活動等を行う岡山県産牛肉銘柄推進協議会を支援する経費	10,000	10,000	原則のとおりに廃止する	7,410	7,410	2,590	2,590	おかやま和牛肉の銘柄化について一定の成果が得られたことから、廃止するとしていたが、今後は安全安心対策の広報活動等に絞り込み、事業を実施することとする。	
39	畜産課	自衛防疫強化総合対策事業費	12,813	8,290	畜産農家自らが実施する伝染病発生予防措置を支援するための経費	4,672	4,672	国庫補助事業については継続するが、県単独の補助事業については廃止する	(素案どおり)					
40	畜産課	肉畜流通合理化事業費等	38,477	38,477	県営食肉市場における肉豚の安定集荷のために、集荷のインセンティブとして予約相対取引を行った場合に交付する出荷者への奨励金等	12,677	12,677	事業費を精査し、1/3程度削減する	(素案どおり)					

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
41	畜産課	酪農大学校運営費補助金 教育改善費補助金	93,597	93,597	酪農大学校の運営、教育事業及び施設修繕を支援するための経費	93,597	93,597	自主的な運営を促し、県支援のあり方を見直す	(素案どおり)		素案どおりとするが、今後は酪農大学校に対して、自主財源の確保、運営費の一層の削減、構成県や関係団体に対する支援要請等、自主的な運営の実現に向けた取組を促すとともに、県としてもこれらの取組に対してできる限りの協力を行うこととする。		
42	畜産課	畜産経営技術高度化促進事業費	11,878	11,878	経営感覚に優れた経営体を育成するために、畜産農家に対して専門家による支援指導や経営に関する情報の提供等を行うための経費	5,733	5,733	事業費を精査し、50%程度で継続する	(素案どおり)				
43	畜産課	生産性向上対策事業費	12,579	6,401	家畜の生産性を阻害する疾病群について、発生動向を把握し、対策の検討、普及を図るための経費	3,773	1,920	事業費を精査し、70%で継続する	(素案どおり)				
44	畜産課	育種牛群整備事業費	22,879	22,879	和牛改良の基礎となる育種素材牛の維持確保を図るとともに、受精卵移植技術の活用により効率的な優良雌牛群の整備を推進するための経費	10,705	10,705	事業費を精査し、50%程度で継続する	(素案どおり)				
45	畜産課	肉豚価格安定事業費 (価格安定事業)	12,325	12,325	肉豚の標準取引価格が保証基準価格を下回った場合に生産者に補てん金を交付するための生産者積立金に対する助成経費	0	0	現行のとおり継続する	(素案どおり)				
46	畜産課	肉用牛肥育経営安定対策事業費 (価格安定事業)	18,579	18,579	肉用牛の平均推定所得が基準家族労働費を下回った場合に生産者に補てん金を交付するための生産者積立金に対する助成経費	0	0	現行のとおり継続する	(素案どおり)				
47	畜産課	鶏卵価格等安定対策事業費 (価格安定事業)	49,000	49,000	鶏卵の標準取引価格が補てん基準価格を下回った場合に生産者に補てん金を交付するための生産者積立金に対する助成経費	0	0	現行のとおり継続する	(素案どおり)				
48	畜産課	食肉市場整備事業 県債利子償還費	134,959	134,959	県営食肉地方卸売市場整備に係る県債利子償還に対する繰出金	31,796	31,796	現行のとおり継続する (償還計画どおり)	21,776	21,776	10,020	10,020	現行のとおりとするが、平成20年度での整備費を加味し、償還計画を変更する。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)			最終方針			
				うち 一般財源		H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源			うち 一般財源	うち 一般財源	
49	畜産課	食肉市場整備事業 県債元金償還費	341,060	341,060	県営食肉地方卸売市場整備に係る 県債元金償還に対する繰出金	△ 209,583	△ 209,583	現行のとおり継続する (償還計画どおり)	(素案どおり)			
50	畜産課	家畜ふん尿処理 システム化施設 設置事業費	10,000	10,000	市町村、農協、任意組合等が行う 家畜ふん尿処理施設の整備を支援 するための経費	10,000	10,000	事業終期の平成20 年度まで実施した上 で終了する	(素案どおり)			
51	畜産課	【産廃税充当事業】 たい肥を活用! おかやまブランド 農産物応援事業 費(散布組織支 援)	13,155	13,155	良質なたい肥を活用した有機農産 物の生産拡大を図るたい肥散布組 織の活動を支援する経費	13,155	13,155	事業終期の平成20 年度まで実施した上 で終了する	(素案どおり)		素案どおりとするが、本事業はモデル的に実施した ものであり、今後はこれらの成果を踏まえ、関係 団体等との連携のもと、たい肥散布作業受託組織 をホームページで紹介するなど、たい肥の円滑な 流通促進に努める。	
52	畜産課	乳用牛群総合改良 推進事業費	16,331	16,331	優良乳用種雄牛の選抜、乳用雌牛 の能力検定・繁殖管理等の実施に 対する支援に要する経費	2,750	2,750	全国で実施されてい る事業であり、事業 費を精査し、80%程 度で継続する	(素案どおり)		素案どおりとするが、効率的な飼養管理による酪 農経営の安定を図ることが必要であることから、 検定方法の変更や回数削減などを行い、事業を 実施する。	
53	畜産課	家畜伝染病予防 費	74,236	26,253	家畜伝染病の発生予防及びまん延 防止のための検査や防疫対策(注 射、消毒等)を行うための経費	1,218	1,218	単県事務費について 50%削減するが、 防疫対策に必要な 事業費を確保し、継 続する	(素案どおり)			
54	畜産課	畜産の里育成強 化対策事業費	87,500	0	畜産農家が行う施設(畜舎等)整備 の支援に要する経費	0	0	現行のとおり継続す る	(素案どおり)			
55	耕地課	国営造成施設管 理体制整備促進 事業費	18,282	6,094	国営造成施設及びこれと一体不可 分な国営附帯県営造成施設の管 理主体(土地改良区)への維持管 理支援に要する経費	6,094	6,094	県費補助分について 原則のとおり廃止す る	(素案どおり)		事業終期の平成21年度までは継続することとし、 平成22年度から廃止する。	
56	耕地課	土地改良施設維 持管理適正化事 業費	39,000	39,000	土地改良施設の整備補修のため、 施設の維持管理者が行う修繕経費 積立金の一部を補助するための経 費	15,600	15,600	事業(修繕)計画を 見直し、原則のと おり50%程度削減し、 着実に実施する	(素案どおり)		素案どおりとするが、平成20年度において、県営 で造成した土地改良施設の老朽化調査や改修履 歴のデータベース化を行っており、これをもとに最 適なタイミングを判断し、効果的な修繕を実施す る。	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
				うち 一般財源		H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源			うち 一般財源	うち 一般財源	
57	耕地課	土地改良施設修繕保全事業費	13,650	2,730	国又は県が造成した農業水利施設の長寿命化を図るための的確な施設の機能診断、機能保全対策、劣化防止のための修繕工事等に要する経費	6,825	1,365	事業(修繕)計画を見直し、原則のとおり50%削減し、着実に実施する	(素案どおり)		素案どおりとするが、平成20年度において、県営で造成した土地改良施設の老朽化調査や改修履歴のデータベース化を行っており、これをもとに最適なタイミングを判断し、効果的な修繕を実施する。	
58	耕地課	基幹水利施設管理事業費	38,512	19,096	国営事業で造成した基幹水利施設(笠岡湾寺間排水機場、藤田大曲用排水機場など)の維持管理を行う市町村に対して管理経費を支援するための経費	4,030	1,993	事業(修繕)計画を見直し、修繕経費について原則のとおり50%程度削減し、着実に実施する	(素案どおり)		素案どおりとするが、施設の老朽程度や改修履歴のデータベースをもとに、最適なタイミングを判断し、効果的な修繕を実施する。	
59	耕地課	新田原井堰等維持管理費	145,118	46,255	新田原井堰の操作及び維持管理を行う経費	27,188	8,156	事業(修繕)計画を見直し、修繕経費について原則のとおり50%程度削減し、着実に実施する	(素案どおり)		素案どおりとするが、施設の老朽程度や改修履歴のデータベースをもとに、最適なタイミングを判断し、効果的な修繕を実施する。	
60	耕地課	児島湾締切堤防等維持管理費	323,389	102,701	児島湾締切堤防等の操作及び維持管理を行う経費	16,175	4,853	事業(修繕)計画を見直し、修繕経費について原則のとおり50%程度削減し、着実に実施する	(素案どおり)		素案どおりとするが、施設の老朽程度や改修履歴のデータベースをもとに、最適なタイミングを判断し、効果的な修繕を実施する。	
61	耕地課	土地改良調査計画費	10,000	5,000	公共事業(土地改良事業)の計画策定経費	3,000	1,500	事業費を精査し、30%削減する	(素案どおり)		素案どおりとするが、この削減は公共事業の縮減に伴う進捗調整を実施するものである。	
62	耕地課	農村振興総合整備実施計画費(美作)	10,000	2,500	公共事業(土地改良事業)の計画策定経費	3,000	750	事業費を精査し、30%削減する	(素案どおり)			
63	耕地課	農業水利施設活性化基礎調査費	16,573	14,773	農業用水の水質調査や施設の現況調査、水利権の更新を迎える地区の現地調査等を行うための経費	3,600	1,800	水質調査は廃止するが、水利権更新のための現地調査等は、現行のとおり継続する	(素案どおり)			
64	耕地課	換地処分清算金	200,000	0	ほ場整備等の土地の形質変更に伴う土地評価の変動を調整するための清算金	0	0	現行のとおり継続する	(素案どおり)			

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
				うち 一般財源		H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源			うち 一般財源	うち 一般財源	
65	耕地課	小規模基盤整備事業助成費	143,325	143,325	農林漁業金融公庫から小規模基盤整備事業(区画整理)に要する費用を借り入れた者の償還を助成する経費	33,073	33,073	債務負担行為に基づき継続する(新規採択は廃止済)	(素案どおり)			
66	耕地課	小規模ため池補強事業助成費	720,787	720,787	農林漁業金融公庫から小規模ため池補強事業に要する費用を借り入れた者の償還を助成する経費	55,523	55,523	債務負担行為に基づき継続する 平成21年度以降の新規採択地区から補助率等を見直す	(素案どおり)		3年間の経過措置を設け、補助率の見直し(65%→50%)の適用を平成24年度からとする。	
67	耕地課	農地・水・環境保全向上対策共同活動支援事業費	132,875	128,099	地域住民が共同して農地・農業用水等の資源を良好に保全する取組を支援するための経費	15,651	15,651	全国で実施されている事業であり、事業費を精査し、90%程度で継続する	(素案どおり)		素案どおりとするが、本年度の交付実績から今後の交付見込額は確保可能と考える。	
68	耕地課	農業用水水源地域保全対策事業費	12,000	0	良質な農業用水の安定的な供給を確保するため、農業用水水源地において調査等を実施する経費	0	0	現行のとおり継続する	(素案どおり)			
69	農村振興課	農業会議組織等活動事業費等	14,798	14,798	県農業会議が実施する農業委員会委員、職員に対する講習、各種調査、情報提供等を支援する経費	7,898	7,898	原則のとおり50%程度削減する	(素案どおり)		素案どおりとするが、県農業会議の運営効率化を促していくこととする。	
70	農村振興課	経営構造対策事業(経営構造コンダクター設置費)	15,000	13,760	経営構造対策事業等の円滑な実施や実施地区に対する経営管理指導等を行うために、県経営構造対策協議会が実施する経営構造コンダクター設置を支援する経費	15,000	13,760	職員で実施する	(素案どおり)			
71	農村振興課	中山間地域等直接支払基金積立金	556,335	0	中山間地域等直接支払対策事業の事業原資(国庫)の積立	0	0	現行のとおり継続する	(素案どおり)			
72	農村振興課	中山間地域等直接支払交付金	1,224,866	412,955	集落協定又は個別協定の合意に基づき、5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等に市町村経由で交付金を交付するために必要な経費	0	0	全国で実施されている事業であり、現行のとおり継続する	(素案どおり)			

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
				うち 一般財源		H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源			うち 一般財源	うち 一般財源	
73	農村振興課	農業委員会費 (委員手当、職員設置費等)	113,854	827	農業委員会等に関する法律第6条第1項に規定される業務等を行うために必要となる委員手当等を支援する経費	827	827	単県事業分は廃止するが、それ以外は継続する	(素案どおり)			
74	農村振興課	農業会議費 (会議員手当、職員設置費)	12,811	0	農業委員会等に関する法律第40条第1項に規定された業務を行うために必要となる会議員手当等を国が負担する経費	0	0	現行のとおり継続する	(素案どおり)			
75	農村振興課	経営構造対策事業費	18,751	0	市町村等が実施する経営体の育成、新規就農の促進のための集出荷施設等の整備を支援するための経費	0	0	現行のとおり継続する	(素案どおり)			
76	農村振興課	中山間地域等直接支払推進事業費 (市町村事務費)	19,555	0	中山間地域等直接支払対策事業の市町村事務費	0	0	現行のとおり継続する	(素案どおり)			
77	農村振興課	新山村振興等農林漁業特別対策事業費	51,455	0	農山漁村の活性化を図るために、市町村が創意工夫しながら取り組む生産基盤や交流拠点の整備を支援するための経費	0	0	現行のとおり継続する	(素案どおり)			
78	水産課	漁業振興特別対策事業費	43,000	43,000	漁業経営構造改善事業等の国庫補助事業を補完する事業への取組を支援する経費	13,000	13,000	70%の事業費を確保し、継続する	(素案どおり)	素案どおりとするが、事業の緊急性や必要性を考慮した上で事業を着実に実施していく。		
79	水産課	漁業経営構造改善事業費	39,534	6,804	水産物の安定的な供給を図るために実施する水産業生産基盤としての共同利用施設整備等に対する支援経費	6,804	6,804	国庫補助に上乘せしている県補助金は廃止する	(素案どおり)	素案どおり、県の財政状況を勘案し、国庫補助への奨励的な上乘せ補助は廃止する。		
80	水産課	市町村漁港事業指導監督費	11,525	5,763	市町村が実施する公共事業(漁港整備、高潮対策等)の指導監督に要する経費	1,567	784	事業費を精査し、10%程度削減する	(素案どおり)			

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源			うち 一般財源	うち 一般財源	
81	水産課	漁港高度利用対策事業費	10,000	0	漁船の安全な航行を図るため、市町村が実施する漁港内の維持浚渫事業に対する支援経費	0	0	現行のとおり継続する	(素案どおり)			
82	林政課	森林組合経営改善事業資金貸付金	10,000	0	原木しいたけ、乾しいたけの生産振興を図る団体に対する単年度貸付金(有利子)	10,000	0	官と民との役割分担を踏まえ、民間に委ねる	(素案どおり)			
83	林政課	おかやま木の住まい普及事業費	80,000	67,850	県産材の需要拡大を図るため、県産材を一定量以上使用して木造住宅を建築する者に対して、県産材の使用量に応じて30万円~50万円の助成を行うために必要な経費	40,000	33,925	原則のとおり50%削減する	(素案どおり)		個人への奨励的な補助金であるが、木造住宅の普及促進と県産材の利用促進を図る上で重要な施策であることから、50%の事業費を確保し、事業を継続する。	
84	林政課	松くい虫防除事業費(伐倒駆除等対策)	24,850	24,850	空中又は地上から行う薬剤散布や、被害木の伐倒など総合的な松くい虫防除対策を実施し、被害の早期終息による森林の保全を図るための経費	24,850	24,850	住民に身近な事務事業であることから、市町村に委ねる	(素案どおり)		素案どおり、伐倒駆除等の局所的対策については、各々の市町村に委ねることとするが、森づくり県民税の活用により、県民の安全安心等につながる危険木の処理対策等の事業を検討する。	
85	林政課	松くい虫防除事業費(予防対策)	46,582	46,582	空中又は地上から行う薬剤散布や、被害木の伐倒など総合的な松くい虫防除対策を実施し、被害の早期終息による森林の保全を図るための経費	13,974	13,974	防除効果の高い予防事業について、70%の事業費を確保し、継続する	(素案どおり)		素案どおり、広域的で防除効果が高い空中散布等による予防対策は、引き続き県で対応することとし、事業を継続する。	
86	林政課	林業振興基金事業費	575,400	100,000	林業労働力の安定的な確保等を図るために設立された、(財)岡山県林業振興基金に対する出捐及び運用・事業資金の貸付	100,000	100,000	出捐については、当分の間休止する	(素案どおり)			
87	林政課	森林整備地域活動支援基金	182,213	0	事業原資(国庫)の積立経費	0	0	現行のとおり継続する	(素案どおり)			
88	林政課	岡山県おかやまの森整備公社経営改善推進基金積立金	244,521	0	基金運用益の積立金	0	0	現行のとおり継続する	(素案どおり)			

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針			
				うち 一般財源		H21～24削減効果額	見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
									うち 一般財源	うち 一般財源	
89	林政課	おかやま森づくり 県民税基金積立 金	560,458	560,184	森づくり県民税を基金へ積み立て る経費	0	0	現行のとおり継続す る	(素案どおり)		
90	林政課	岡山県造林事業 等特計繰出金	1,462,744	162,206	県営林維持管理(管理費、県債元 利償還費)及び公社の経営改善に 要する経費	23,694	23,694	県営林の維持管理 経費について、事業 計画を精査し、70% の事業費を確保した 上で継続する	(素案どおり)		
91	林政課	低コスト森林整 備促進事業費	15,500	15,500	森林所有者に対し、積極的に森林 整備を働きかけ施策意欲を喚起 し、施策の団地化・集約化により、 生産性の向上を図りつつ、県産材 の安定供給体制づくりを推進する 森林組合等の取組を支援する経費	15,500	15,500	事業終期の平成22 年度まで実施した上 で終了する	(素案どおり)		
92	林政課	【森づくり県民税 充当事業】 水源の森整備事 業費	27,285	0	県民の体験学習や憩いの場とし て、鏡野町上斎原地区に森林公園 を新たに整備するための経費	27,285	0	事業終期の平成20 年度まで実施した上 で終了する	(素案どおり)		
93	林政課	森林情報データ 整備費	39,400	19,700	森林簿台帳、森林計画図等の森林 資源情報等のデジタル化を図るた めの経費	39,400	19,700	事業終期の平成21 年度まで実施した上 で終了する	(素案どおり)		データ整備が当初見込みより早期に完了するた め、平成20年度で終了する。
94	林政課	冷夏、長雨緊急 対策元利償還助 成事業	80,122	80,122	冷夏、長雨の被害地域での保育事 業等に必要経費を農林漁業金融 公庫から借り受けた者に対し、事業 費の6/10を限度として元利償還 の助成を行うための経費	62,365	62,365	債務負担行為に基 づき継続する (新規採択は廃止 済)	(素案どおり)		
95	林政課	大規模林道事業 負担金	216,416	216,416	大規模林業圏開発林道事業の実 施に伴う県負担金(平成37年度ま で)	36,041	36,041	債務負担行為に基 づき継続する	(素案どおり)		
96	林政課	森林調査費	13,868	13,868	森林法に基づく地域森林計画の樹 立・変更に伴う森林調査に要する 経費	4,160	4,160	全国で実施されてい る事業であり、事業 費を精査し、70%で 継続する	(素案どおり)		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
				うち 一般財源		H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源			うち 一般財源		うち 一般財源	
97	林政課	森林整備地域活動支援交付金	272,250	90,750	事業者等による森林の施業、経営の集約化に必要な情報収集活動、所有者等による施業実施区域の明確化及び歩道の整備など地域活動の支援に要する経費	54,450	18,150	全国で実施されている事業であり、事業費を精査し、80%で継続する	0	0	54,450	18,150	協定の締結状況等を勘案し、現行のとおり継続する。
98	林政課	【森づくり県民税充当事業】 ニューフォレスター育成支援事業費	12,000	0	林業就業者の育成と定着化を図るため、林業事業者が行う職場内研修を支援する経費	0	0	現行のとおり継続する	(素案どおり)				
99	林政課	【森づくり県民税充当事業】 おかやまの木でつくる快適環境整備促進事業費	20,000	0	市町村等が、県産材を利用した公共施設等の床・壁、学童用机、木製遊具等の整備を行う場合の支援に要する経費	0	0	現行のとおり継続する	(素案どおり)				
100	林政課	【森づくり県民税充当事業】 ニューフォレスター創造事業費	28,870	0	森林施業技術の習得を県、市町村の管理する森林利用施設の整備により行わせるための経費	0	0	現行のとおり継続する	(素案どおり)				
101	治山課	森林保全巡視費	50,963	49,017	森林保護巡視員を配置し、森林パトロールを行い、保安林内等での林地開発等の違反防止など森林の適正な管理と山火事防止を図るための経費	50,963	49,017	職員で実施する	(素案どおり)				
102	治山課	治山施設維持管理費	32,962	962	県管理の治山施設の補修、改良、応急工事、点検調査を行うための経費	16,481	481	事業(修繕)計画を見直し、原則のとおり50%削減し、着実に実施する	(素案どおり)				
103	治山課	【森づくり県民税充当事業】 風倒木危険箇所解消促進事業費	19,138	0	放置されている風倒木危険箇所等において、森林機能回復のために行う二次災害防止や広葉樹林化施業を支援する経費	19,138	0	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)				
104	治山課	【森づくり県民税充当事業】 風倒木等活用治山施設整備費	20,000	0	生活環境保全林など入り込み者が多く展示効果の高い箇所において、風倒木等を活用した治山施設(落石防護柵、遊歩道等)を整備するための経費	20,000	0	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)				

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
						H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額		戻し額	
				うち 一般財源			うち 一般財源			うち 一般財源		うち 一般財源
105	治山課	保安林損失補償金	19,426	18,050	保安林の指定により、森林所有者等が通常受ける損失を補償するための経費	0	0	全国で実施されている事業であり、現行のとおりに継続する	(素案どおり)			
106	治山課	間伐生産基盤整備事業費	17,399	0	高性能林業機械の導入を支援する経費	0	0	現行のとおりに継続する	(素案どおり)			
107	治山課	未整備森林緊急的整備モデル事業費	45,000	0	既存の国庫補助事業の対象とならない高齢級(46～60年生)の森林を中心に所有者による自主的な整備が進まない未整備森林の間伐を支援する経費	0	0	現行のとおりに継続する	(素案どおり)			
108	治山課	【森づくり県民税充当事業】森づくり作業道整備事業費	36,950	0	間伐等の森林施業に必要な作業道の開設・補修を支援するための経費	0	0	現行のとおりに継続する	(素案どおり)			
109	治山課	【森づくり県民税充当事業】CO2吸収源対策緊急間伐事業費	138,000	0	経営を放棄した森林所有者に代わって間伐を実施する森林組合を支援するための経費	0	0	現行のとおりに継続する	(素案どおり)			
110	治山課	【森づくり県民税充当事業】森林機能強化事業費	148,343	0	国庫補助の対象とならない奥地林等の間伐を支援するための経費	0	0	現行のとおりに継続する	(素案どおり)			
農林水産部計			11,150,728	5,449,253		1,505,975	1,195,474		1,416,585	1,142,384	89,390	53,090